

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	ニッポン高度紙工業株式会社
【英訳名】	NIPPON KODOSHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎮西 正一郎
【本店の所在の場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 近森 俊二
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 近森 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,536,816	9,700,946	12,529,819
経常利益 (千円)	570,992	704,925	520,071
四半期(当期)純利益 (千円)	281,276	504,595	240,892
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	413,743	605,451	393,978
純資産額 (千円)	13,602,896	13,716,347	13,304,608
総資産額 (千円)	25,158,545	25,198,348	24,564,545
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	26.15	46.91	22.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	54.4	54.2

回次	第84期 第3四半期連結 会計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.35	10.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州景気が依然として低迷し、中国などの新興国においては景気の減速感が強まった一方、米国では個人消費の拡大が景気を牽引するなど、国・地域間でのばらつきはあるものの、米国を中心に緩やかな景気回復を維持いたしました。

わが国経済は、アベノミクス効果や日銀による金融緩和などにより、企業の景況感は引き続き改善した一方、個人消費については消費税増税後の落ち込みからの回復の足取りが鈍く、全体としては弱含みで推移いたしました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましては、カーエレクトロニクス関連、スマートフォン、タブレット端末、エアコンなどの白物家電等が堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社セパレータ事業は、コンデンサ用セパレータにおいては車載向けが期を通じて堅調に推移しており、またエアコンなど白物家電向けの受注も上期を中心に堅調な動きがありましたものの、第3四半期は全般に調整基調で推移いたしました。電池用セパレータにおいては、省エネ型車両などに使用される電気二重層キャパシタ向けおよび同車両や定置蓄電用などに使用される大型リチウムイオン電池向けが好調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、9,700百万円（前年同四半期比164百万円、1.7%増）の実績となりました。

利益面につきましては、円安などで原材料等のコストは増加いたしました。稼働率の向上や減価償却費負担の軽減などもあり、営業利益は505百万円（前年同四半期比114百万円、29.3%増）、経常利益は為替差益215百万円の計上があり704百万円（前年同四半期比133百万円、23.5%増）、四半期純利益につきましては504百万円（前年同四半期比223百万円、79.4%増）の実績となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### [セパレータ事業]

セパレータ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は9,686百万円（前年同四半期比596百万円、6.6%増）、営業利益は729百万円（前年同四半期比162百万円、28.7%増）の実績となりました。

##### ・コンデンサ用セパレータ

車載などの低圧品向けおよびエアコンなど白物家電用インバータ等の中高圧品向けが上期を中心に堅調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,722百万円（前年同四半期比299百万円、4.0%増）の実績となりました。

##### ・電池用セパレータ

省エネ型車両などに使用される電気二重層キャパシタ向けおよび同車両や定置蓄電用などに使用される大型リチウムイオン電池向けが引き続き好調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,963百万円（前年同四半期比297百万円、17.8%増）の実績となりました。

#### [その他]

その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、14百万円（前年同四半期比432百万円、96.8%減）、営業損失は111百万円（前年同四半期は84百万円の営業損失）の実績となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、重要な事項と認識しており、継続的に検討しておりますが、現時点では具体的な方針および買収防衛策は導入しておりません。

(3) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社のセパレータ事業、その他および全社でおこなっており、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は366百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ633百万円増加し、25,198百万円となりました。

流動資産は、売上債権の増加、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,146百万円増加し、10,383百万円となりました。固定資産は、取得等がありましたが、有形固定資産の減価償却実施等により、前連結会計年度末に比べ512百万円減少し、14,815百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ222百万円増加し、11,482百万円となりました。流動負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ974百万円増加し、7,028百万円となりました。固定負債は、長期借入れの実施がありましたが、長期借入金の約定返済等により、前連結会計年度末に比べ752百万円減少し、4,453百万円となりました。

また、純資産は、前期決算に係る利益配当ならびに中間配当の実施等があるものの、四半期純利益504百万円を計上したことによる利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ411百万円増加し、13,716百万円となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,953,582	10,953,582	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	10,953,582	10,953,582	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		10,953,582		2,241,749		3,942,349

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 196,400		
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,743,100	107,431	
単元未満株式	普通株式 14,082		
発行済株式総数	10,953,582		
総株主の議決権		107,431	

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、すべて当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株（議決権の数18個）および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が21株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ニッポン高度紙工業株式会社	高知県高知市春野町弘岡上648番地	196,400		196,400	1.79
計		196,400		196,400	1.79

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数10個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。
2. 平成26年12月31日現在の実質的な所有株式数は、196,421株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,498,443	1,360,220
受取手形及び売掛金	3,487,394	4,367,242
商品及び製品	1,527,147	1,492,826
仕掛品	6,320	-
原材料及び貯蔵品	2,463,098	2,930,804
繰延税金資産	148,200	60,522
その他	113,450	180,299
貸倒引当金	6,958	8,614
流動資産合計	9,237,097	10,383,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,880,660	3,742,789
機械装置及び運搬具(純額)	6,899,233	6,948,445
土地	2,161,745	2,113,973
建設仮勘定	554,375	168,491
その他(純額)	319,439	289,994
有形固定資産合計	13,815,453	13,263,694
無形固定資産	30,471	27,182
投資その他の資産		
投資有価証券	419,726	471,019
繰延税金資産	668,308	657,240
その他	414,489	416,909
貸倒引当金	21,000	21,000
投資その他の資産合計	1,481,524	1,524,170
固定資産合計	15,327,448	14,815,047
資産合計	24,564,545	25,198,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	685,145	490,000
短期借入金	1,622,424	2,888,402
1年内返済予定の長期借入金	1,908,480	2,019,988
未払金	806,368	900,246
未払法人税等	112,921	83,825
賞与引当金	-	67,900
設備関係支払手形	1,789	-
設備関係未払金	303,763	215,349
その他	612,541	362,465
流動負債合計	6,053,434	7,028,177
固定負債		
長期借入金	3,920,066	3,195,073
繰延税金負債	22,983	16,915
役員退職慰労引当金	239,100	247,027
退職給付に係る負債	1,024,353	994,807
固定負債合計	5,206,502	4,453,823
負債合計	11,259,937	11,482,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,363	3,942,363
利益剰余金	7,491,721	7,802,688
自己株式	165,363	165,447
株主資本合計	13,510,471	13,821,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,274	70,385
為替換算調整勘定	44,279	75,150
退職給付に係る調整累計額	278,416	250,543
その他の包括利益累計額合計	205,863	105,007
純資産合計	13,304,608	13,716,347
負債純資産合計	24,564,545	25,198,348

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,536,816	9,700,946
売上原価	7,891,940	7,905,310
売上総利益	1,644,875	1,795,635
販売費及び一般管理費	1,253,645	1,289,717
営業利益	391,229	505,917
営業外収益		
受取利息	2,985	2,630
受取配当金	6,539	6,927
為替差益	157,573	215,338
助成金収入	41,200	664
その他	13,279	8,007
営業外収益合計	221,578	233,568
営業外費用		
支払利息	29,838	24,971
その他	11,977	9,589
営業外費用合計	41,815	34,560
経常利益	570,992	704,925
特別利益		
固定資産売却益	1,020	500
受取補償金	-	16,460
投資有価証券売却益	1,065	-
特別利益合計	2,085	16,960
特別損失		
災害による損失	-	15,401
投資有価証券評価損	93,872	-
特別損失合計	93,872	15,401
税金等調整前四半期純利益	479,205	706,484
法人税、住民税及び事業税	51,121	133,938
法人税等調整額	146,807	67,950
法人税等合計	197,929	201,889
少数株主損益調整前四半期純利益	281,276	504,595
四半期純利益	281,276	504,595

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	281,276	504,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,912	42,110
為替換算調整勘定	39,554	30,871
退職給付に係る調整額	-	27,873
その他の包括利益合計	132,467	100,855
四半期包括利益	413,743	605,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413,743	605,451
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

これによる当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	590,748千円	591,078千円
機械装置及び運搬具	1,581,674千円	1,581,440千円
土地	312,120千円	359,891千円
その他の有形固定資産	30,247千円	30,535千円
計	2,514,790千円	2,562,945千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,537,674千円	1,377,738千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	96,815	9	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	96,815	9	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	96,814	9	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	96,814	9	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	セパレータ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	9,090,043	446,772	9,536,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	9,090,043	446,772	9,536,816
セグメント利益又はセグメント損失( )	566,783	84,631	482,152

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、超薄型フレキシブル基板の販売、無機/有機ナノハイブリッド膜の製造等をおこなっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	566,783
「その他」の区分の損失( )	84,631
(注) 全社費用	90,922
四半期連結損益計算書の営業利益	391,229

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	セパレータ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	9,686,575	14,370	9,700,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	9,686,575	14,370	9,700,946
セグメント利益又はセグメント損失( )	729,699	111,699	617,999

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソクシール(耐熱性接着剤、カバーレイインク)、無機/有機ナノハイブリッド膜の製造等をおこなっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	729,699
「その他」の区分の損失( )	111,699
全社費用(注)	112,081
四半期連結損益計算書の営業利益	505,917

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円15銭	46円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	281,276	504,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	281,276	504,595
普通株式の期中平均株式数(株)	10,757,301	10,757,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第85期(平成27年3月期)の中間配当について、平成26年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 96,814千円  
1株当たりの金額 9円00銭  
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いをおこないました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

辻内

章

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

千原

徹也

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。